



## 令和2年3月期 第3四半期決算短信(日本基準)(連結)

令和2年2月13日

上場会社名 鉄建建設株式会社

上場取引所 東

コード番号 1815 URL <https://www.tekken.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 伊藤 泰司

問合せ先責任者 (役職名) 管理本部 経理部長 (氏名) 金井 陽一

TEL 03-3221-2158

四半期報告書提出予定日 令和2年2月14日

配当支払開始予定日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

### 1. 令和2年3月期第3四半期の連結業績(平成31年4月1日～令和元年12月31日)

#### (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2年3月期第3四半期	129,857	8.2	5,268	12.9	5,567	14.6	3,940	8.0
31年3月期第3四半期	120,004	6.8	6,051	21.6	6,516	16.9	4,284	14.4

(注) 包括利益 2年3月期第3四半期 2,718百万円 ( 38.4%) 31年3月期第3四半期 4,410百万円 ( 40.4%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2年3月期第3四半期	252.48	
31年3月期第3四半期	274.52	

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2年3月期第3四半期	216,281	63,901	29.3
31年3月期	193,676	62,447	32.0

(参考) 自己資本 2年3月期第3四半期 63,449百万円 31年3月期 61,984百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
31年3月期				80.00	80.00
2年3月期					
2年3月期(予想)				80.00	80.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

### 3. 令和2年3月期の連結業績予想(平成31年4月1日～令和2年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	円 銭
通期	186,000	6.5	8,300	9.6	8,200	19.7	5,400	3.4
								346.02

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

#### 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- |                    |     |
|--------------------|-----|
| 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 | : 無 |
| 以外の会計方針の変更         | : 無 |
| 会計上の見積りの変更         | : 無 |
| 修正再表示              | : 無 |

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2年3月期3Q	15,668,956 株	31年3月期	15,668,956 株
期末自己株式数	2年3月期3Q	63,622 株	31年3月期	63,291 株
期中平均株式数(四半期累計)	2年3月期3Q	15,605,436 株	31年3月期3Q	15,606,064 株

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

#### 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記予想は本資料の決算発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については添付資料の2ページをご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報 .....	2
(1) 経営成績に関する説明 .....	2
(2) 財政状態に関する説明 .....	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 .....	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 .....	3
(1) 四半期連結貸借対照表 .....	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 .....	5
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 .....	7
(継続企業の前提に関する注記) .....	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) .....	7
(セグメント情報等) .....	7
3. 補足情報 .....	8
(1) 個別受注高 .....	8
(2) 個別完成工事高 .....	8

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

## (1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、中国経済の先行き、英国のEU離脱等の海外経済の動向や金融資本市場の変動の影響に加え、消費税率引上げ後の消費者マインドの動向に留意する必要があるものの、雇用・所得環境の改善が続くなかで引き続き景気は緩やかに回復しています。

建設業界におきましては、民間投資については、住宅建設は当面、弱含みで推移していくと見込まれるものの、公共投資は堅調に推移しており、企業の設備投資は緩やかな増加基調にあります。一方で、建設労働者の需給状況や資機材価格の動向等については、引き続き留意する必要があります。

このような経済情勢のもと、当社グループの当第3四半期連結累計期間における連結業績につきましては、売上高は129,857百万円（前年同四半期比8.2%増）、営業利益5,268百万円（前年同四半期比12.9%減）、経常利益5,567百万円（前年同四半期比14.6%減）となり、親会社株主に帰属する四半期純利益3,940百万円（前年同四半期比8.0%減）となりました。

なお、当社グループの主たる事業である建設事業においては、契約により工事の完成引渡し第4四半期連結会計期間に集中しているため、第1四半期連結会計期間から第3四半期連結会計期間における完成工事高に比べ、第4四半期連結会計期間の完成工事高が著しく多くなるといった季節的変動があります。

## (2) 財政状態に関する説明

当第3四半期連結会計期間末における資産合計は、前連結会計年度末に比べ22,604百万円増加し216,281百万円となりました。主な要因は、受取手形・完成工事未収入金等の増加23,204百万円、流動資産のその他の増加7,777百万円、現金預金の減少11,854百万円です。負債合計は、前連結会計年度末に比べ21,150百万円増加し152,380百万円となりました。主な要因は、短期借入金の増加30,349百万円、支払手形・工事未払金等の減少6,510百万円です。純資産合計は、前連結会計年度末に比べ1,453百万円増加し63,901百万円となりました。主な要因は、利益剰余金の増加2,728百万円、その他有価証券評価差額金の減少1,231百万円です。

## (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

令和2年3月期の連結業績予想につきましては、令和元年5月14日に公表しました通期の業績予想から変更はありません。

## 2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成31年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (令和元年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金預金	21,633	9,779
受取手形・完成工事未収入金等	91,599	114,804
有価証券	110	109
販売用不動産	161	87
未成工事支出金	4,486	8,133
不動産事業支出金	1,656	1,942
その他のたな卸資産	1,700	1,131
その他	6,653	14,431
貸倒引当金	△19	△24
流動資産合計	127,983	150,394
固定資産		
有形固定資産	22,957	24,843
無形固定資産	388	324
投資その他の資産		
投資有価証券	40,049	38,381
退職給付に係る資産	810	862
その他	1,870	1,857
貸倒引当金	△382	△382
投資その他の資産合計	42,348	40,718
固定資産合計	65,693	65,886
資産合計	193,676	216,281

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成31年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (令和元年12月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	53,908	47,397
短期借入金	23,260	53,610
未払金	6,442	1,636
未成工事受入金	7,453	8,300
引当金	2,321	1,066
その他	15,831	20,980
流動負債合計	109,216	132,992
固定負債		
長期借入金	11,407	8,931
再評価に係る繰延税金負債	2,038	2,022
退職給付に係る負債	6,049	5,981
その他	2,518	2,453
固定負債合計	22,012	19,387
負債合計	131,229	152,380
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	18,293	18,293
資本剰余金	5,329	5,330
利益剰余金	18,609	21,338
自己株式	△95	△96
株主資本合計	42,137	44,865
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	16,181	14,949
土地再評価差額金	3,793	3,756
退職給付に係る調整累計額	△128	△121
その他の包括利益累計額合計	19,846	18,584
非支配株主持分	463	451
純資産合計	62,447	63,901
負債純資産合計	193,676	216,281

## (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成31年4月1日 至令和元年12月31日)
売上高		
完成工事高	118,567	128,217
兼業事業売上高	1,437	1,640
売上高合計	120,004	129,857
売上原価		
完成工事原価	105,900	115,989
兼業事業売上原価	1,121	1,250
売上原価合計	107,021	117,239
売上総利益		
完成工事総利益	12,667	12,228
兼業事業総利益	315	389
売上総利益合計	12,982	12,617
販売費及び一般管理費	6,930	7,349
営業利益	6,051	5,268
営業外収益		
受取配当金	581	659
為替差益	58	—
その他	140	77
営業外収益合計	780	737
営業外費用		
支払利息	300	325
為替差損	—	95
その他	14	17
営業外費用合計	314	438
経常利益	6,516	5,567
特別利益		
固定資産売却益	—	4
投資有価証券売却益	—	152
特別利益合計	—	156
特別損失		
固定資産売却損	—	2
減損損失	35	—
固定資産撤去費用	130	91
その他	23	30
特別損失合計	188	124
税金等調整前四半期純利益	6,328	5,600
法人税、住民税及び事業税	1,472	1,241
法人税等調整額	516	415
法人税等合計	1,989	1,656
四半期純利益	4,338	3,943
非支配株主に帰属する四半期純利益	54	3
親会社株主に帰属する四半期純利益	4,284	3,940

(四半期連結包括利益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成30年4月1日 至 平成30年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成31年4月1日 至 令和元年12月31日)
四半期純利益	4,338	3,943
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	7	△1,231
退職給付に係る調整額	64	6
その他の包括利益合計	71	△1,225
四半期包括利益	4,410	2,718
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	4,356	2,715
非支配株主に係る四半期包括利益	54	3



## (3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

## 【セグメント情報】

## I 前第3四半期連結累計期間(自平成30年4月1日至平成30年12月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期連 結損益計 算書計上 額(注3)
	土木 工事	建築 工事	不動産 事業	付帯 事業	計				
売上高									
外部顧客への売上高	70,633	47,933	512	703	119,783	220	120,004	—	120,004
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	235	17,609	17,844	—	17,844	△17,844	—
計	70,633	47,933	747	18,313	137,628	220	137,848	△17,844	120,004
セグメント利益	5,649	28	188	121	5,987	65	6,053	△1	6,051

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、スポーツ施設運営等の事業を含んでいます。

2. セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去です。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っています。

## II 当第3四半期連結累計期間(自平成31年4月1日至令和元年12月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期連 結損益計 算書計上 額(注3)
	土木 工事	建築 工事	不動産 事業	付帯 事業	計				
売上高									
外部顧客への売上高	73,281	54,935	639	762	129,619	238	129,857	—	129,857
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	230	20,062	20,293	—	20,293	△20,293	—
計	73,281	54,935	869	20,825	149,912	238	150,150	△20,293	129,857
セグメント利益	3,646	1,262	130	159	5,198	80	5,279	△11	5,268

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、スポーツ施設運営等の事業を含んでいます。

2. セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去です。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っています。

3. 補足情報

(1) 個別受注高

①受注実績

(単位：百万円)

区 分		前第3四半期累計期間 自平成30年4月1日 至平成30年12月31日		当第3四半期累計期間 自平成31年4月1日 至令和元年12月31日		比較増減	増減率	
建設事業	土木	国内官公庁	34,726	23.5%	27,808	24.3%	△6,918	△19.9%
		国内民間	36,591	24.8%	26,153	22.9%	△10,437	△28.5%
		海外	24,608	16.7%	8,176	7.2%	△16,431	△66.8%
		計	95,926	65.0%	62,139	54.4%	△33,787	△35.2%
	建築	国内官公庁	5,280	3.6%	4,343	3.8%	△936	△17.7%
		国内民間	46,358	31.4%	47,760	41.8%	1,402	3.0%
		海外	—	—	—	—	—	—
		計	51,638	35.0%	52,104	45.6%	466	0.9%
	合計	国内官公庁	40,006	27.1%	32,152	28.1%	△7,854	△19.6%
		国内民間	82,949	56.2%	73,914	64.7%	△9,035	△10.9%
		海外	24,608	16.7%	8,176	7.2%	△16,431	△66.8%
		計	147,565	100.0%	114,244	100.0%	△33,321	△22.6%
うち鉄道		62,668	42.5%	46,031	40.3%	△16,636	△26.5%	

(注) 1. パーセント表示は構成比率

2. 当該四半期累計期間前に受注した工事で、契約の変更により請負金額に増減のあるものについては、当該四半期累計期間受注高にその増減を含みます。また、当該四半期累計期間前に外貨建てで受注した工事で、当該四半期累計期間中の為替変動により請負金額に増減があるものについても同様に処理しています。

②個別受注予想

	通 期	
令和2年3月期予想	180,000百万円	△21.0%
平成31年3月期実績	227,802百万円	34.8%

(注) パーセント表示は、前年同期比増減率

(2) 個別完成工事高

(単位：百万円)

区 分		前第3四半期累計期間 自平成30年4月1日 至平成30年12月31日		当第3四半期累計期間 自平成31年4月1日 至令和元年12月31日		比較増減	増減率	
建設事業	土木	国内官公庁	29,631	25.4%	32,081	25.2%	2,450	8.3%
		国内民間	36,359	31.1%	32,984	25.9%	△3,375	△9.3%
		海外	2,963	2.5%	7,278	5.7%	4,315	145.6%
		計	68,954	59.0%	72,344	56.8%	3,390	4.9%
	建築	国内官公庁	5,647	4.8%	8,198	6.5%	2,551	45.2%
		国内民間	42,286	36.2%	46,737	36.7%	4,450	10.5%
		海外	—	—	—	—	—	—
		計	47,933	41.0%	54,935	43.2%	7,002	14.6%
	合計	国内官公庁	35,278	30.2%	40,280	31.7%	5,002	14.2%
		国内民間	78,646	67.3%	79,721	62.6%	1,075	1.4%
		海外	2,963	2.5%	7,278	5.7%	4,315	145.6%
		計	116,888	100.0%	127,280	100.0%	10,392	8.9%
うち鉄道		50,968	43.6%	54,407	42.7%	3,438	6.7%	

(注) パーセント表示は構成比率